THE YOMIURI SHIMBUN

讀賣新聞

2014年(平成26年)
3月17日月曜日

地球を読む

ウクライナ緊迫

国際秩序 変動の危機

山内 昌之
明治大特任教授

第1次世界大戦の勃発から2014年7月で一世紀を迎える。時あたかも今年に入って、20世紀から21世紀にかけて東欧から中東に成立した国際秩序の枠組みを否定する、大きな動きが生じている。独立主権国家ウクライナの一体性を脅かし、クリミアの分離統合を図るロシアの動向である。

ウクライナをめぐる米欧とロシアとの緊張は、国際政治の中心的争点となった。その結果、シリアの内戦やイランの核問題といった中東の危機はひとまず影が薄くなった感もある。

しかし、ウクライナ問題は、その国内の混乱にとどまらず、ロシアから欧州・中東にまたがる地政学的紛争につながり、ポスト冷戦とソ連解体後の国際秩序の変動をもたらしかねない。

ロシア帝国がオスマン帝国領内の正教徒保護を大義名分に内政干渉したクリミア戦争からもおよそ160年がたち、第2次世界大戦の主要軸となった独ソ戦から70年ほどが経過している。歴史の節目ともいえる時期に、戦争の講和や革命の結果によって確定した国境の線引きを否定し、独立国家の領土主権とその実在に異議を唱える動きが公然と生じたことは、偶然とばかりも言えない。

「歴史は繰り返す」と述べたのは、古代ローマの歴史家クルティウス・ルフスらしい。また、「歴史から学ばぬ者は歴史を繰り返す」とは、イギリスの政治思想家エドマンド・バークの言葉である。

ウクライナやシリアだけでなく、東シナ海や南シナ海でも、力の論理をルールとする国家の政治姿勢が見てとれる。歴史から教訓を引き出す仕方は無数にあるらしい。

ボリシェヴィキの暴力と恐怖政治の感覚を清算しきれていないロシアは、ウクライナの主権を侵害し、華夷思想と毛沢東主義の自己中心的イデオロギーをけれんもなく露出する中国は、周辺諸国への砲艦外交じみた動きを隠さない。この流れにオバマ米大統領の責任は皆無とはいえない。

実際に、ウクライナに近いポーランドやバルト3国などの東欧と、サウジアラビアをはじめとする湾岸協力会議加盟国などのアラブ中東では、オバマ氏のロシアやイランに対する外交への不信感が広がっているだけでない。理想と現実を混同し、手段を目的に換えがちなオバマ政権の独特な政治手法にも困惑している。

オバマ氏は「シリアで市民大量虐殺のレッドラインを超えれば軍事干渉する」と高言したにもかかわらず、ロシアと妥協し、問題を化学兵器の国外持ち出しにすりかえた。結果としてアサド政権の存続を容認し、シリア市民の苦しみを長く放置することになっている。

＜2面に続く＞

地球を読む

1面の続き

米露の綱引き 見極めよ

山内昌之氏　1947年、札幌生まれ。カイロ大客員助教授、ハーバード大客員研究員、東大教授を歴任。東大名誉教授。最新著に「中東国際関係史研究」（岩波書店）。

かつてロシアのプーチン大統領は、米軍のシリア攻撃を国際法と秩序のバランス崩壊につながるとし、国連安全保障理事会による問題解決を優先すべきだと主張した。だが、その彼がクリミアの独立やロシア併合に疑問を呈する安保理に従うとは思えない。

他方、中国の習近平氏は、シリアに続きウクライナでもオバマ氏がいかに振る舞うかを息をこらして見るだろう。ウクライナ保護のために実効性のない形式的制裁に終始するなら、オバマ氏は国際関係の現状変更を望む国に寛大だというサインを送ることにつながる。

中国による防空識別圏の設定と前後して北京を訪れたバイデン副大統領は、習氏にさしたる異議も唱えなかった。諜報分析の専門家プーチン氏は、尖閣諸島や西沙諸島を巡る中国の行動と米国の反応を凝視したであろう。オバマ政権が中東とアジアの同盟国に冷淡だったことは、プーチン氏と習氏にとって満足すべき教訓となったに違いない。

ウクライナとシリアと東・南シナ海を巡る紛争は、米ソ両超大国が戦略的に恐怖と平和の均衡状態にあったグローバルな冷戦構造の復活ではない。中国が尖閣や西沙から西太平洋を見はるかすアジア太平洋国家として覇権を求め、ロシアがユーラシア国家としてエネルギーや安全保障の面から米欧を揺さぶるのは、さしあたり地域覇権国家としての自己確立である。だが中露の動きが危険なのは、グローバルにアメリカと対峙したい衝動もある中、米国がグローバルな責任を最小化することで力の真空が一部で起きているからだ。

プーチン氏が黒海艦隊基地のあるクリミアの独立やロシアへの統合を図るのは、ロシア系住民を保護するためだけでない。小著『中東国際関係史研究』でも触れたように、黒海と地中海の海域と、カフカスから中東に至る陸域は、19世紀の東方問題（オスマン帝国内の紛争）とクリミア戦争以来の安全保障の外郭線であるキエフを「魂の故郷」と考えるロシアにとって、ウクライナはグルジアやシリア以上に複雑な歴史の綾をもつ。それは、ドニエプル川を挟んで東西に分けられるウクライナの地政学的特性と関連している。

西ウクライナは米欧に親近感をもつカトリック文化圏であり、スターリン体制下のウクライナで生じた600万の餓死者の大半も西部の住民であった。他方、ロシア語とウクライナ語を併用する正教文化圏の東ウクライナ住民は、強制収容所や反ナチ抵抗で命を落とした670万の犠牲者の大多数を占めている。

要は、東西で異なる歴史を持つウクライナの枠組みそのものが、革命と戦争の犠牲や冷戦の悲劇を体現しているのだ。

米欧による金融や貿易取引での制裁に対し、プーチン氏が切る逆カードはガスの供給中止であり、これはドイツや東欧の産業や市民生活に打撃となる。他方、ロシアは、グルジアから離れたアブハジアや、南オセチア、モルドバから自立した沿ドニエストル共和国のように、クリミアを国連非加盟の国家とすることで妥協を狙うかもしれない。

自国への統合を断念する場合、プーチン氏はオバマ氏にシリアで代償を求める可能性も否定できない。オバマ氏も、アサド政権の市民抑圧やイランの影響力増大にもまして、反政府運動内部のアルカイダ系の集団に危惧を抱いている。両首脳は、シリア国家の枠組みを壊さずにテロ集団を排除する点で利害が共通する。遺憾ながらシリアではアサド政権かその亜種が存続する可能性が高くなる。

日本は、オバマ、プーチン両氏の対決と妥協のポイントを凝視しなくてはならず、ウクライナ問題で気早に過剰関与する危険を避けるべきだ。あえて言えば日本の立場は、「じっくり観察せよ、そして時機を待つべし」ということになろうか。4月のオバマ訪日はその時機であり、日米同盟を強化すべき重要なモメント（契機）にもなるだろう。

英文はあすのジャパン・ニューズに掲載する予定です